特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人			
27.24年間有政策(下)(2017年間			
あて名 〒641-8511 日本国和歌山県和歌山市坂田85番地		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第 40 条の 2) [PCT規則 43 の 2. 1]	
	発送日 (日.月.年)	10 5 2005	
出願人又は代理人 の書類記号 PCT2005-P690	今後の手続	きについては、下記2を参	照すること。
国際出願番号 PCT/JP2005/001063 国際出願日 (日.月.年) 27.0	1. 2005	優先日 (日.月.年) 30.01	. 2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. 7 DO4B7/26, 1/00			
出願人 (氏名又は名称) 株式会社島精機製作所			·
 ▼ 第 I 欄 見解の基礎 「 第 I 欄 優先権 「 第 I 欄 優先権 「 第 I 欄 優先権 「 第 I 欄 務規性、進歩性又は産業上の利用可能 「 第 I 欄 発明の単一性の欠如 「 第 V欄 P C T 規則 43 の 2.1(a)(i)に規定するれを裏付けるための文献及び説明 「 第 VI欄 ある種の引用文献 「 第 VI欄 国際出願の不備 「 第 VI欄 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際認際予備審査機関がP C T 規 66.1 の 2(b)の規定に基づいてない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見が 	る新規性、進歩性 る新規性、進歩性 査機関とは異なる 国際調査機関の見	又は産業上の利用可能性に・ 又は産業上の利用可能性に・ 国際予備審査機関を選択し 解審を国際予備審査機関の	、かつ、そ <i>の</i> 国 見解書とみなさ
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。	なされる場合、様 期限が経過するま	式PCT/ISA/220	を送付した日か
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照する。 3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照			
見解告を作成した日 18.04.2005			
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権 西山 真二 電話番号 03-	限のある職員) 3581-1101 内線	3 B 9 5 3 6 3 3 2 0

	DXW-12200	
第1欄 見解の基礎		
1. この見解書は、下	記に示す	す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
厂 この見解書は それは国際調	·	語による翻訳文を基礎として作成した。 かに提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		かつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 战した。
a. タイプ	Γ	配列表
	Γ	配列表に関連するテープル
b. フォーマット	_	李面
	Γ	コンピュータ読み取り可能な形式
c . 提出時期	_	出願時の国際出願に含まれる
	Γ	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	Г	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
		己列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4.補足意見:		
,		

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2005/001063

第V欄 新規性、選歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明					
1.	見解				
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-2	有	
	進步性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-2	有 無	
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-2	有	

2. 文献及び説明

文献 1: WO 01/64988 A1 (株式会社島精機製作所),2001.09.07 文献 2: JP 3121283 B2 (株式会社島精機製作所),2000.12.25

請求の範囲1-2

請求の範囲 1-2 は、文献 1-2 からは新規性及び進歩性を否定することはできない。